

(新) 持続可能な社会実現のためのトップダウン型政策形成事業
20百万円(0百万円)

総合環境政策局環境計画課

1. 事業の必要性・概要

東日本大震災・原発事故において、自然の持つ力の大きさと、科学技術を過信することのリスクを実感させられたことから、社会の在り方を根本的に見直すことが求められている。また、平成24年4月に閣議決定された第四次環境基本計画で、目指すべき持続可能な社会の姿は、『人の健康や生態系に対するリスクが十分に低減され、「安全」が確保されることを前提として、「低炭素」・「循環」・「自然共生」の各分野が、各主体の参加の下で、統合的に達成され、健全で恵み豊かな環境が地球規模から身近な地域にわたって保全される社会』とされており、その実現に向けた施策を加速化する必要がある。

こうした状況を踏まえ、「低炭素」、「循環」、「自然共生」等の各分野を統合的に達成した持続可能な社会の姿を、達成すべき指標や数値等を明らかにしつつ具体的に示し、それを達成するために必要な、政策、制度、技術等について、トップダウン的に導き出し、持続可能な社会実現のために必要な施策のロードマップを描く。また、本事業により描き出した持続可能な社会の姿を国際的に発信し、世界全体の持続可能性向上に貢献する。

2. 事業計画（業務内容）

(1) 「低炭素」、「循環」、「自然共生」等の各分野を統合的に達成した持続可能な社会の姿の描出

「低炭素」、「循環」、「自然共生」等の各分野を統合的に達成した持続可能な社会のより具体的な姿について、達成されるべき環境指標やその具体的な数値を検討し、明らかにする。

また、そうした持続可能な社会において、人々がどのようなライフスタイルをとり、産業活動がどのようなものであるかについても、一定の仮定の下で具体的な姿を描出する。GDP等の主要経済指標についても可能な範囲で予測を行う。

(2) 持続可能な社会を実現するための施策のロードマップ作成

(1)の持続可能な社会の姿の描出を踏まえ、それを実現するために必要な施策、制度、技術等について、達成すべき社会の姿からトップダウン的に割り出し、これをロードマップ化する。その上で、このロードマップと現在の政府の施策を比較することにより、

① 持続可能な社会に向け本来講じられるべきなのに講じられていない

施策

- ② 持続可能な社会と逆方向に作用する施策
- ③ 講じられているがより強化すべき施策

等を明らかにし、持続可能な社会に向けた施策の抜本的な強化につなげる。

- (3) 本事業により描き出した、「低炭素」、「循環」、「自然共生」等の各分野を統合的に達成した持続可能な社会の姿の世界への発信

本事業により描き出した、(1)の持続可能な社会の姿について、国連大学等を通じ、世界に発信することにより、世界全体の持続可能性を高めるための我が国としての貢献の一つとする。

3. 施策の効果

本事業で導き出した結論をもとに、持続可能な社会の実現に向けた施策を効率的・効果的に推進する。

持続可能な社会実現のためのトップダウン型政策形成事業について

平成25年度予算要求額 20百万円【新規】

東日本大震災・原発事故

自然の持つ力の大きさと、科学技術を過信することのリスクを我々に知らしめた。

社会の在り方を根本的に見直す必要

第四次環境基本計画 平成24年4月閣議決定

【目指すべき持続可能な社会の姿】
人の健康や生態系に対するリスクが十分に低減され、「安全」が確保されることを前提として、「低炭素」・「循環」・「自然共生」の各分野が、各主体の参加の下で、統合的に達成される社会

持続可能な社会の実現に向けた施策を加速化する必要

持続可能な社会の姿の具体化・実現の検討、世界への発信 (トップダウン型政策形成)

「低炭素」、「循環」、「自然共生」等の各分野を統合的に達成した持続可能な社会の姿の描出

- 達成されるべき環境指標やその具体的数値の検討
- 持続可能な社会におけるライフスタイル、産業活動の具体的な姿の描出

持続可能な社会を実現するための施策のロードマップ作成

○描出した持続可能な社会の姿から、必要な施策、制度、技術等を、トップダウン的に割り出し、ロードマップ化

(問題点の明確化)

- ①本来講じられるべきなのに講じられていない施策
- ②持続可能な社会と逆方向に作用する施策
- ③講じられているがより強化すべき施策 等

比較

現在の政府の施策

施策の
抜本的強化



持続可能な社会の姿 の世界への発信

- 国連大学等を通じ、世界に発信することにより、世界全体の持続可能性を向上させる